



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

コード番号 8541

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 中山 紘治郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 桐石 義久

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.himegin.co.jp/>

TEL (089)933-1111

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,089	1.7	1,722	△23.6	1,136	△12.6
22年3月期第1四半期	10,899	△7.2	2,253	—	1,299	109.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	6	40	—	—
22年3月期第1四半期	7	33	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	1,798,394	77,911	4.3	436	63
22年3月期	1,787,467	76,298	4.2	427	57

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 77,400百万円 22年3月期 75,800百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00

(注)当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	21,300	△4.0	3,600	△1.6	2,200	1.8	12	40
通 期	42,600	△2.8	6,800	3.9	3,700	4.2	20	87

(注)当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期連結累計)

23年3月期第1Q	177,817,664株	22年3月期	177,817,664株
23年3月期第1Q	550,637株	22年3月期	540,240株
23年3月期第1Q	177,271,266株	22年3月期第1Q	177,304,330株

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
.....	
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要	3
.....	
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 参考情報	8
(1) 損益の状況(単体)	8
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	9
(3) 預り資産残高(単体)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) デリバティブ取引(連結)	10
(6) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)	11
(7) 自己資本比率(国内基準)	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、まだ楽観視はできないものの、自律的回復への基盤が整いつつある状況となりました。

愛媛県内の経済情勢につきましては、消費は低迷していますが、一部には持ち直しの動きが見られ、業況感や収益状況がやや改善しつつある状況となりました。

このような状況にあつて当行グループは、引き続きお客様第一主義の経営、地域経済に根ざした取り組みを実践しました。経常収益は、債券運用が順調に推移したことから110億89百万円と、前年同四半期比1億90百万円増加しました。また、経常利益は17億22百万円（前年同四半期比5億31百万円減少）、四半期純利益は11億36百万円（同比1億63百万円減少）となり、順調に当初計画の利益を計上することができました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、お客様の利便性を重視した店舗展開を図るとともに、公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて「ふるさと」に根ざした企業活動を実践してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末におきましては、総資産1兆7,983億円（前連結会計年度末比109億円増加）、純資産779億円（同比16億円増加）となりました。

引き続き個人・中小企業中心に推進いたしました結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は1兆6,569億円と前連結会計年度末から99億円増加しました。貸出金残高は、個人・中小企業向け貸出に注力いたしました。中小企業の資金需要が依然として低迷していることから、1兆3,101億円と同比33億円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、預金が310億33百万円減少しましたが、譲渡性預金の純増が410億28百万円あったことから、前年同四半期比82億12百万円増加し、388億54百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

積極的に国債等債券による運用を実施したことから、投資活動により使用した資金は、前年同四半期比40億22百万円増加し、488億36百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払により、前年同四半期と同額の5億34百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は、240億59百万円となり、前年同四半期比459億12百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間までの業績は、当初計画どおり順調に推移しており、平成22年5月14日に公表しました業績見通しに変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用	当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。また、会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。
-------------------	--

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
--

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	28,188	38,013
コールローン及び買入手形	73,882	101,279
買入金銭債権	106	132
商品有価証券	87	87
有価証券	336,647	285,322
貸出金	1,310,182	1,313,540
外国為替	3,550	2,920
リース債権及びリース投資資産	6,466	6,580
その他資産	8,254	6,296
有形固定資産	30,746	30,880
無形固定資産	890	966
繰延税金資産	9,181	9,669
支払承諾見返	8,787	9,578
貸倒引当金	△ 18,578	△ 17,800
資産の部合計	1,798,394	1,787,467
負債の部		
預金	1,580,682	1,611,715
譲渡性預金	76,229	35,201
借入金	23,361	24,274
外国為替	12	6
社債	13,000	13,000
その他負債	12,268	11,204
役員賞与引当金	—	40
退職給付引当金	43	43
役員退職慰労引当金	348	323
利息返還損失引当金	75	75
睡眠預金払戻損失引当金	58	58
再評価に係る繰延税金負債	5,615	5,647
支払承諾	8,787	9,578
負債の部合計	1,720,483	1,711,168
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	34,536	33,884
自己株式	△ 210	△ 207
株主資本合計	66,618	65,968
その他有価証券評価差額金	3,975	2,976
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	6,807	6,855
評価・換算差額等合計	10,782	9,831
少数株主持分	510	498
純資産の部合計	77,911	76,298
負債及び純資産の部合計	1,798,394	1,787,467

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	10,899	11,089
資金運用収益	8,758	8,435
(うち貸出金利息)	7,687	7,259
(うち有価証券利息配当金)	959	1,060
役務取引等収益	995	856
その他業務収益	800	1,642
その他経常収益	344	155
経常費用	8,645	9,366
資金調達費用	1,157	906
(うち預金利息)	936	716
役務取引等費用	544	471
その他業務費用	9	19
営業経費	6,002	6,005
その他経常費用	932	1,963
経常利益	2,253	1,722
特別利益	7	4
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	4	4
その他の特別利益	0	—
特別損失	0	104
固定資産処分損	0	4
減損損失	—	35
その他の特別損失	—	65
税金等調整前四半期純利益	2,261	1,622
法人税、住民税及び事業税	35	736
法人税等調整額	921	△ 266
法人税等合計	956	469
少数株主損益調整前四半期純利益		1,152
少数株主利益	5	16
四半期純利益	1,299	1,136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,261	1,622
減価償却費	231	237
減損損失	—	35
貸倒引当金の増減(△)	△ 95	777
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 59	△ 0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	25
資金運用収益	△ 8,758	△ 8,435
資金調達費用	1,157	906
有価証券関係損益(△)	△ 214	△ 880
為替差損益(△は益)	△ 1	△ 2
固定資産処分損益(△は益)	△ 2	4
商品有価証券の純増(△)減	9	△ 0
貸出金の純増(△)減	3,907	3,357
預金の純増減(△)	18,292	△ 31,033
譲渡性預金の純増減(△)	41,047	41,028
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 754	△ 912
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 8,348	△ 689
コールローン等の純増(△)減	△ 21,555	27,423
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,641	△ 630
外国為替(負債)の純増減(△)	10	6
資金運用による収入	8,042	7,704
資金調達による支出	△ 975	△ 877
その他	△ 708	△ 110
小計	30,859	39,516
法人税等の支払額	△ 217	△ 662
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,641	38,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 74,156	△ 98,404
有価証券の売却による収入	23,903	45,183
有価証券の償還による収入	5,469	4,447
有形固定資産の取得による支出	△ 48	△ 135
有形固定資産の売却による収入	27	72
無形固定資産の取得による支出	△ 10	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,814	△ 48,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 531	△ 531
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 534	△ 534
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 14,705	△ 10,514
現金及び現金同等物の期首残高	84,678	34,574
現金及び現金同等物の期末残高	69,972	24,059

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

4. 参考情報

当第1四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移いたしました。

実質業務純益は32億85百万円を計上し、コア業務純益も24億17百万円を計上、四半期純利益につきましては10億46百万円を計上いたしました。

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	前年四半期 平成22年3月期 第1四半期(A)	当四半期 平成23年3月期 第1四半期(B)	増減額 (B) - (A)	平成23年3月期 第2四半期 累計期間(予想)
業務粗利益	7,803	8,527	724	
資金利益	7,507	7,442	△ 65	
役務取引等利益	166	145	△ 21	
その他業務利益	129	940	811	
(除く国債等債券損益)	82	72	△ 10	
経費(除く臨時処理分)	5,208	5,242	34	
うち人件費	2,851	2,961	110	
うち物件費	2,111	2,022	△ 89	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,595	3,285	690	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	2,547	2,417	△ 130	
一般貸倒引当金繰入額 (a)	81	△ 22	△ 103	
業務純益	2,513	3,307	794	
うち国債等債券損益	47	867	820	
臨時損益	△ 312	△ 1,749	△ 1,437	
不良債権処理損失 (b)	168	1,639	1,471	
株式関係損益	166	12	△ 154	
経常利益	2,201	1,557	△ 644	3,400
特別損益	6	△ 100	△ 106	
税引前四半期純利益	2,207	1,457	△ 750	
四半期純利益	1,272	1,046	△ 226	2,100
経常収益	10,018	10,256	238	19,500
信用コスト (a) + (b)	249	1,617	1,368	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成22年6月末	平成22年3月末
預金等 (未残)	16,578	16,476
貸出金 (未残)	13,101	13,135

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成22年6月末	平成22年3月末
個人	10,733	10,537
法人	5,082	5,587
合計	15,815	16,124

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

③ 個人ローン残高

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成22年6月末	平成22年3月末
個人ローン残高	3,298	3,326
住宅ローン残高	2,955	2,971
その他ローン残高	342	355

(3) 預り資産残高 (単体)

(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成22年6月末	平成22年3月末
国債	280	279
投資信託	582	615
保険	389	361
合計	1,252	1,256

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

○ 評価差額

(単位:億円)

	平成22年6月末			
	時価	評価差額		
		うち益	うち損	
その他有価証券	3,238	66	92	26
株式	230	6	27	20
債券	2,950	61	64	3
その他	57	△ 2	0	2

(参考) (単位:億円)

	平成22年3月末			
	時価	評価差額		
		うち益	うち損	
	2,727	49	70	21
	234	22	36	14
	2,443	27	33	6
	48	△ 0	0	1

(注) 1. 株式等については当四半期末月(当期末月)1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当四半期末日(当期末日)における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成22年6月末			
	帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	122	2	2	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-

(参考) (単位:億円)

	平成22年3月末			
	帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損	
	120	1	1	-
	-	-	-	-

(5) デリバティブ取引 (連結)

① 金利関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成22年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	49	0	0
	合計			0

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
49	0	0
		0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成22年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	146	0	0
	通貨オプション	-	-	-

(参考) (単位:億円)

平成22年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
37	0	0
-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(6)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(参考) (単位:億円)

	平成22年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	122	116
危険債権	331	310
要管理債権	94	92
合計	547	518
開示債権比率	4.12%	3.89%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(7)自己資本比率(国内基準)

【単体】

(参考) (単位:億円)

	平成22年6月末 (速報値)	平成22年3月末 (実績)
自己資本比率	9.44%	9.24%
Tier I 比率	5.98%	5.81%
自己資本額	1,023	1,014
うち基本的項目	649	638
総所要自己資本額	434	438

【連結】

(参考) (単位:億円)

	平成22年6月末 (速報値)	平成22年3月末 (実績)
自己資本比率	9.50%	9.30%
Tier I 比率	6.09%	5.91%
自己資本額	1,046	1,035
うち基本的項目	670	658
総所要自己資本額	440	445

(注) 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。